

避難生活支援リーダー/サポーター人材育成について

内閣府は、令和3年5月に取りまとめられた内閣府の有識者会議の提言「避難生活支援の担い手となる災害ボランティア人材を各地に増やし、それら人材(個人、団体)が平時から自治体と連携・協働する体制の確立していくことが重要」を受け、体系的な研修体制の構築等を進めています。

その事業の中心として行っている「避難生活支援リーダー/サポーター研修」Youtubeは、近年、災害の激甚化・頻発化等により避難生活が長期化する中、地域のボランティア人材に、避難生活環境改善のための知識・ノウハウを身につけてもらうためのモデル研修。

こうした取組を通じて地域のボランティア人材の発掘・育成を図り、発災時には行政職員や支援者等と連携し、良好な避難生活環境の確保を図ることにより、「災害関連死・ゼロ」の実現を目指していきます。

「災害時に避難所で起こる“生活上の困りごと”を早期に察知し、人・制度・支援をつなぎ、誰も取り残さない避難生活を実現する地域人材を育てることを目的としています。」

- ① 避難所を「命を守る場」から「生活を支える場」への転換
- ② 災害関連死・二次被害を防ぐ
- ③ 行政・社協・医療・福祉との“橋渡し役”を育てる
- ④ 「できる人に負担が集中する」状況を防ぐ
- ⑤ 平時から地域で顔の見える関係を作る(「いざというとき、動ける関係性」を地域に根付かせる)

この研修は、令和4(2022)年から全国展開されていますが、まだ神奈川県内での開催はありません。避難生活支援リーダー／サポーター研修(令和4～6年度)実績

令和4年度：5県5市、令和5年度：10件10市、令和6年度：9県9市
令和7年度 24都府県合計 27自治体での実施を予定（神奈川県内での予定はありません）

令和7(2025)年度研修テキスト：容量が大きいため、下記3分割に要約しました。

- ・(1)目的・課題・心構え
- ・(2)導入編 災害支援の基礎知識
- ・(3)実践編